

令和2年度 長岡市における人事行政の運営等の状況

「長岡市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、長岡市の職員の任用、給与、サービスや勤務条件など人事行政の前年度の運営状況についてお知らせいたします。

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 職種別採用者数（競争試験による採用）

職 種	令和2年 4月1日採用	令和3年 4月1日採用
一般事務職員	22人	24人
土木技術職員	2人	3人
建築技術職員	2人	
保健師	4人	
保育士	4人	5人
任期付保育士	3人	18人
消防職員	15人	13人
合計	52人	63人

(2) 職種別退職者数

令和2年度退職者 計79人

ア 職種別内訳

事務職員	38人	技術職員	4人	保育士	6人
保健師	1人	管理員	8人	調理員	9人
技工士	1人	消防吏員	12人		

イ 事由別内訳

定年退職	57人	普通退職	16人	勸奨退職	6人
------	-----	------	-----	------	----

※ このほか、国・県からの割愛（出向）職員10人、任期付職員23人が退職

(3) 再任用職員の任免

ア 採用者数

	令和2年 4月1日採用	令和3年 4月1日採用
再任用者 (フルタイム)	66人	66人

イ 退職者数

令和2年度退職者数 (フルタイム)	21人
----------------------	-----

(4) 4月1日現在の職員数

令和 2年4月1日現在	2,405人
令和 3年4月1日現在	2,368人

(5) 職員数の状況（各年4月1日現在）

業務執行体制の見直しや、民間委託の活用などにより職員数を削減しました。

ア 職員数の推移

（単位：人）

区 分	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	過去 5 年間の 増減数
職員数	2,493	2,488	2,463	2,434	2,405	2,368	
増 減		△5	△25	△29	△29	△37	△125(△5.0%)

注) 任期付職員を含みます。

イ 部門別職員数の状況

（単位：人）

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	令和 2 年	令和 3 年			
普通 会計 部門	一般行政 部 門	1,603	1,571	△32	国勢調査業務体制の縮小等業務 執行体制の見直し及び保育園の 閉園等
	教育部門	254	248	△6	業務執行体制の見直し
	消防部門	328	329	1	業務執行体制の見直し
	小 計	2,185	2,148	△37	
公営企業等会計部門		220	220	0	
合 計		2,405	2,368	△37	

2 人事考課の状況

長岡市では、職員の特性を引き出し、意識させることにより、職員個々の長所を最大限に活かしていくことを目的とした「加点主義・人材育成型」の人事考課制度を実施しています。

評価結果は、任用、給与など人事管理の基礎として活用しています。

●人事考課の実施内容

項 目	内 容	
評価の構成	能力評価	評価項目ごとに定める着眼点に基づき、職務遂行の過程において発揮された職員の能力を客観的に評価する。
	業績評価	職員があらかじめ設定した業務目標の達成度その他設定目標以外の取組により、その業務上の業績を客観的に評価する。
	上司評価	能力評価及び業績評価の対象となる職員（被評価者）が評価者の能力を評価する。
評価期間	4月1日から3月31日までの1年間	
評価の手續	4月～5月	育成面談を実施し、能力評価の評価項目を被評価者に明示するとともに、業務目標を設定する。
	6月～12月	必要に応じて中間面談を実施する。
	12月～1月	・被評価者は自己申告（自己評価）を行い、評価者は自己申告を踏まえて評価を実施する。 ・評価結果に基づいた育成面談を実施する。

3 職員の給与の状況

(1) 令和2年度人件費の状況（普通会計決算）

住民基本 台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 元年度の 人件費率
266,344 (人)	152,647,975 (千円)	5,154,965 (千円)	20,815,344 (千円)	13.6 (%)	15.4 (%)

※住民基本台帳人口は、令和3年1月1日の人口です。

(2) 令和2年度職員給与費の状況（普通会計決算）

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計(B)	
2,185 (人)	7,830,987 (千円)	1,540,237 (千円)	3,064,557 (千円)	12,435,781 (千円)	5,691 (千円)

※職員数は令和2年4月1日の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況

長岡市		特例市平均		全国市平均	
H29	R2	H29	R2	H29	R2
96.6	96.8	100.1	99.8	99.1	98.9

※ ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

※詳細は、「長岡市の給与・定員管理等について」をご覧ください。

4 職員の休業の状況

(1) 育児休業及び部分休業の取得状況

区 分	令和元年度以前からの継続取得者			令和2年度新規取得者		
	計	男性	女性	計	男性	女性
育児休業	43人	0人	43人	59人	12人	47人
部分休業	39人	0人	39人	14人	1人	13人

(2) 自己啓発休業の取得状況

令和2年度新規取得者：なし

(3) 配偶者同行休業の取得状況

令和2年度新規取得者：なし

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩時間の状況

区 分	勤 務 時 間		休憩時間
	始業時刻	終業時刻	
一般行政職	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

(2) 休暇の取得状況（令和2年1月1日から令和2年12月31日まで）

区 分	1人当たり平均取得日数
年次休暇	10.2日

(3) 休暇等の種類

種 類		取得可能期間等	
年次休暇		1暦年20日（4月1日新規採用者 15日） 取得単位は1日又は1時間（一部、半日単位も可） ※翌年に20日を限度として繰り越し可能	
特 別 休 暇	母 性 保 護	産前・産後	産前8週間（出産日含む）、産後8週間
		生理	1回につき2日以内で必要とする期間
		育児時間	1日2回各30分
		妊産婦への保健指導 又は健康診査	その都度必要とする時間
		妊婦の通勤緩和措置	1日につき1時間を超えない範囲で必要とする時間
	慶 弔	忌引	親族に応じて付与
		父母の祭日	慣習上最少限度必要とする期間 ※父母の死亡後15年まで取得可能
		結婚	8日以内で必要とする期間
	家 族 看 護 等	家族看護	1か月を単位として2日以内 ※他に看護者がいない場合のみ取得可能
		子の看護	1暦年5日以内、取得単位は1日又は1時間 ※子が小学校就学の始期に達するまで取得可能
		短期介護	1暦年5日以内、取得単位は1日又は1時間
		配偶者の出産	その都度2日以内で必要とする期間 取得単位は1日又は1時間 ※入院時から出産後2週間までの間で取得可能
		男性職員の育児参加	産前6週間、産後8週間の間で5日の範囲内 取得単位は1日又は1時間
	事 故	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による交通制限・遮断	その都度必要とする期間
		風水震災等による交通遮断	その都度必要とする期間
		交通機関の事故等	その都度必要とする期間 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合を含む。

特別休暇		風水震災等による住居滅失・破壊	連続する1週間を超えない範囲内で必要とする期間
	公権公務	選挙権の行使	その都度必要とする時間
		裁判員、証人等としての官公署への出頭	その都度必要とする期間
	その他	夏季	7月から9月までの間で5日 ※一部、6月から9月までの職場あり
		骨髄等ドナー	その都度必要とする期間
		リフレッシュ	4月1日時点で勤続20年又は30年となった場合に3日
	ボランティア	1暦年5日の範囲内で必要とする時間	
療養休暇		療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる最小限度の期間	
介護休暇		連続する2週間以上6月以内 取得単位は日単位、時間単位のいずれも可	
介護時間		最初の承認の日から連続する3年以内 1日につき2時間以内、取得単位は30分	
組合休暇		1暦年につき30日以内で必要とする時間 取得単位は1日又は1時間	
育児休業		子の3歳の誕生日の前日まで取得可能	
育児短時間勤務		子が小学校就学の始期に達するまで取得可能	
部分休業		1日2時間を超えない範囲内で必要とする時間 子が小学校就学の始期に達するまで取得可能	
自己啓発等休業		大学等における修学 2年以内(特に必要な場合は3年以内) 国際貢献活動 3年以内	
配偶者同行休業		配偶者の外国滞在が6か月以上継続することが見込まれ、それに同行する場合に3年以内	

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の件数及び処分事由

休職 13人(心身の故障13人)

(2) 懲戒処分の件数及び処分事由

令和2年度懲戒処分対象者：なし

7 職員のサービスの状況

営利企業の従事等許可の事由別人数(延べ375人)

選挙事務従事者	160人	国勢調査	170人
ホームレス実態調査員	10人	社会保障生計調査	5人
講習会・非常勤講師	7人	自治会・団体等役員	7人
建築士試験管理員	2人	原稿・論文執筆	2人
調査・研究等	1人	他自治体市史編集委員	1人
鳥獣被害対策隊員	1人	まちづくり団体業務	1人
演奏活動	1人	スポーツ推進委員	1人
農業	1人	成年後見人	1人
不動産の貸付	1人	家業	1人

8 退職管理の状況

令和2年度退職者の再就職の状況

	課長級以上	課長補佐級以下	合計
市への任用（再任用等）	2人	35人	37人
市以外への再就職 ※	3人	3人	6人
合計	5人	38人	43人

※ 長岡市職員の退職管理に関する条例に基づく届出件数

9 職員の研修の状況

ア 長岡市主催集合研修

研 修 名		1回当たり 日数	回数	受講 者数
基礎 研修	新規採用職員第1次研修	0.5	1	49
	新規採用職員フォローアップ研修	コロナ禍により中止		
	新規採用職員第1次研修Ⅱ	コロナ禍により中止		
	新規採用職員第1次研修Ⅲ	1.5	1	34
	新規採用職員第2次研修	3	1	34
	新任管理者研修	0.5	1	11
	新任課長補佐研修	0.5	1	19
	新任係長研修	0.2	1	29
	新任主査研修			
	政策法務入門研修	2	1	11
	マネジメント向上研修	2	1	17
	デザイン思考研修	2	1	10
	チャレンジング研修（ステップアップ研修）			
	ステップアップ研修Ⅰ	1	1	9
	ステップアップ研修Ⅱ	1	1	34
	ステップアップ研修Ⅲ	2	1	45
	チャレンジング研修（スキルアップ研修）			
	セルフマネジメント研修	1	1	36
	窓口応対向上研修	1	1	34
	ロジカルシンキング研修	2	1	33
	説明力向上研修	2	1	34
	新規採用職員事前研修	0.3	1	45
	小 計			17
特別 研修	新規採用職員指導担当者研修（育成計画説明）	0.2	1	33
	新規採用職員指導担当者研修	1	1	26
	新規採用職員指導担当者研修フォローアップ研修	コロナ禍により中止		
	財務会計実務研修	コロナ禍により中止		
	デザイン思考体験研修（係長級）	1	6	56
	地方自治体実地体験研修	コロナ禍により中止		
	おもてなしの心醸成研修	コロナ禍により中止		
	人事考課新任評価者説明会	コロナ禍により資料配布のみ		
	人事考課新任評価補助者説明会	コロナ禍により資料配布のみ		
	人事考課研修（新任評価者対象）	0.5	1	30
	インバケット研修	コロナ禍により中止		
	新人若手の育て方研修（管理職対象）	コロナ禍により中止		
	交通安全研修（動画視聴研修）	0.2	1	4,367

定住自立圏域合同研修	0.5	1	20
臨時職員研修	コロナ禍により中止		
人権研修	コロナ禍により中止		
性的マイノリティ理解促進研修	0.2	1	21
職場復帰支援研修 ～復帰後の働き方を考えよう～	0.2	1	24
セルフエスティーム研修	新任主査研修へ移行		
子育て応援研修	0.2	2	69
アンコシャスバイアス研修	0.5	1	28
ゲストキーパー研修	0.3	2	51
応急手当（AED操作含む）研修	コロナ禍により中止		
小計		18	4,725
計		35	5,209

イ 派遣研修

①広域研修機関

●新潟県市町村総合事務組合主催研修

研 修 名		1回当たり 日数	回数	受講 者数
専 門	財務事務基礎研修	2	1	6
	税務事務基礎研修	コロナ禍により中止		
	固定資産税事務基礎研修（課税）	コロナ禍により中止		
	固定資産税事務基礎研修（土地評価）	2	1	1
	市町村民税事務基礎研修（個人）	コロナ禍により中止		
	簿記基礎研修	1	1	1
	地方公会計事務基礎研修	1	1	1
	給与事務基礎研修	2	1	3
	徴収事務基礎研修	2	1	4
	保育士・幼稚園教諭のためのコミュニケーション向上研修	1	1	1
	説明力向上研修	1	1	1
	業務改善研修	1	1	3
	データ活用力向上研修	1	1	1
	法制執務研修	3	1	1
	ロジカルシンキング研修	2	1	1
	発想力・企画力向上研修	2	1	1
	タイムマネジメント研修	1	1	5
	事務ミス防止研修	1	1	4
	女性職員のキャリアアップ研修	1	1	1
	クレーム対応力向上研修	2	1	3
マイナンバー制度基礎講座	1	1	1	
ファシリテーター研修	2	1	1	
計			19	40

●新潟県自治研修所主催研修

研 修 名		1回当たり 日数	回数	受講 者数
階 層 別	主任・主査研修	2	8	47
	係長研修	2	7	29
専 門	データの基礎と情報分析	1	1	2
	地域を活性化するマーケティング	1	1	4
	戦略的情報発信	1	1	1
	プレゼンテーション（伝え方強化）	1	1	2
	読み手の心を動かす資料作成	1	1	5

交渉力を高める	1	1	3
計		21	93

●新潟県土木部主催研修

研 修 名	1 回あたり 日数	回数	受講 者数
	日	回	人
都市計画	1	1	2
下水道（初級）	1	1	4
新潟の住まい&まち	2	1	1
公共空間の整備&マネジメント	0.3	1	2
計		4	9

●新潟県専門研修

研 修 名	1 回あたり 日数	回数	受講 者数
	日	回	人
政策基礎／実践	0.5	5	1
行政法務コース	0.5	6	1
合 計		11	2

②専門研修機関

研 修 名	1 回あたり 日数	回数	受講 者数
	日	回	人
【市町村職員中央研修所】			
【全国建設研修センター】			
【自治大学校】			
【国土交通大学校】			
計			

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全て取りやめ

ウ 自己啓発研修

研 修 名	1 回あたり 日数	回数	受講 者数
	日	回	人
職員提案型研修（集合型）		6	130
職員提案型研修（派遣型）			3
計		6	133

エ 各種講習会等

研 修 名	1 回あたり 日数	回数	受講 者数
	日	回	人
安全運転管理者等講習会	1	6	35
防火管理者資格付与講習会	2	1	8
防火管理者資格付与講習会（再講習）	1	1	3
除雪機械管理施行技術講習会	1	1	11
危険物取扱者保安講習	2	1	1
計		10	58

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況

定期健康診断 受診者数 975人
人間ドック 受診者数 1,378人

(2) 公務災害及び通勤災害の発生件数

公務災害 23件
(うち 通勤災害 6件)

11 長岡市公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

0件

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

0件